

## 事例調査にみる公共牧場活性化へのタイプ別取り組みの特徴

(畜試 経営部)

### 1. 背景とねらい

最近の公共牧場は、家畜飼養戸数、頭数の減少に伴って放牧頭数の減少と経営収支の悪化に苦戦している。こうした中で地域畜産農家の要望も組み入れて利用率の向上や牧場収支を改善している事例も各地に見られる。今回それらの取り組みの特徴等を整理・分析したので今後の公共牧場活性化方策の参考に供する。

### 2. 技術の内容

#### 1) 利用率及び経営収支が良好な周年飼養タイプ牧場の特徴と今後の展開方向

- ① 周年牧場は専任及び通年雇用の管理体制（夏期牧場は臨時雇用主体）であり、一人当たり管理面積、頭数は夏期牧場の2分の1と少なく、集約、濃密的な管理が行われている。このことが、利用農家の要望に応えるとともに、利用拡大につながるものと考えられる。
- ② 牧場経営形態によって事業収入、支出部門に大きな差異があり現在の事業内容を基本とすれば、
  - ・夏期牧場は放牧頭数の確保と飼料生産販売の拡大
  - ・周年（乳用牛）は舎飼い・哺育頭数の確保
  - ・周年（肉用牛）は自家牧場における飼養・生産頭数の増と預託頭数の確保がポイントとなるので、それに向けた取り組みを強化する必要がある。

#### 2) 多様な草地管理方式とその効果

- ① 家畜管理と草地管理を自己完結的に行うタイプのほか次の3類型で成果をあげている。外部委託型は、牧場側にとって限られた人員での効率的対応、受託側にとって労力、機械の効率利用といったメリットが伺える。草地開放型は、牧場では利用料収入が利用集団（農家）にとっては飼料生産基盤の拡大と機械償却費低減による低コスト生産が図られる。また、作業受託型では、酪農家にとっては飼養頭数の維持・拡大、そして牧場側は労働力・機械の有効活用による収入確保という効果がある。
- ② こうした取り組みは、粗飼料生産の適期作業確保をめぐる牧場と地域農家との協議・検討や利用農家の意向を組み入れた冬期飼養への対応及び酪農家の要望などが契機となっており、大きな成果を収めている。

### 3. 指導上の留意事項

今回示したような取り組み方式を導入する場合には、利用農家のニーズや地域畜産の動向等も十分踏まえ、段階的に進めて行く必要がある。

例えば、冬期飼養は人的及び施設面の検討、外部委託は受託グループの確保等がそれぞれ重要なポイントであり、今回の事例では検討段階から実施まで3～4年要している。

4. 試験成績の概要

表1 牧場（夏期と周年）の特徴比較

	夏期（117牧場）	周年（18牧場）
①管理面積、管理頭数	31.8～54.5 ha	15.2～27.0 ha
	55.6～110.4 頭	24.1～49.1 頭
②経営効率	放牧強度 337頭	放牧強度 492頭
	粗収益係数 77.0	粗収益係数 86.0

表2 多様な草地管理方式

類 型	取り組みの契機	効 果	問 題 点
自己完結型 （一関市須川牧場）	家畜管理、草地管理 の機能分担 （3市町の検討）	専属オペレーターによ る高品質安定生産	
外部委託型 （胆沢町営牧野）	適期作業困難 （昭62年～）	効率のよい乾草生産	地形を熟知したオペ レーターの確保
草地開放型 （滝沢村営相の沢牧野）	同上 （昭55年～）	草地の有効活用が図ら れ放牧管理に専念でき る 利用集団にとっては粗 飼料基盤の拡大	共同作業等出役確保 （利用集団）
作業受託型 （大野村公社牧場）	農家の要望 （昭60年～）	労働力の負担軽減 （農家） 機械の効率利用で収入 確保	作業時期の競合